

# 平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活支援サービス体制整備事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の市民	意図	生活支援コーディネーターを設置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するもの。
事業内容	生活支援コーディネーターを中心として、生活支援・介護予防サービス提供者等が連携し、地域のニーズの資源の把握や生活支援の担い手の養成、サービスの開発等を行っていくことで、高齢者を支える体制づくりを推進していく。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年度の介護保険制度改正により、包括的支援事業のひとつとして創設されたもの。平成27年度当初より、地域における多様な取り組みのコーディネート機能を担う「生活支援コーディネーター」を委嘱するとともに、地域のマンパワーを活かすために「生活支援サービス従事者研修」を実施し、担い手の養成を行っている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	生活支援サービス従事者研修開催回数			5	
②	生活支援サービス従事者研修受講者数			69	人	↑↑↑	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業の総コスト(a=b+c)			7,773,200	・生活支援コーディネーターについては1名を委嘱し、高齢者を支える体制づくりに向けての取り組みについて検討を重ねた。 ・生活支援サービス従事者研修を5回実施し、受講者は69人であった。うち、ヘルパー等の資格がない者は49人であった。 ・生活支援サービス従事者研修を受講したが、サービス提供事業所への登録につながらない者もいることから、実際の活動へつながるようなサポートが必要である。			
事業費(b)(円)			243,200				
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)			7,530,000				
人役・職員(人)			1.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	新規事務事業により記載なし	③取組の課題	生活支援コーディネーターと共に地域課題や資源について検討する機会を持つに至らなかった。生活支援サービス従事者研修を受講したが実際の活動につながらない者がいた。
②今年度(H27)に実施した取組	新規事務事業により記載なし	④今後の改善計画	生活支援コーディネーターと共に地域資源等について検討し、支え合いの仕組みづくりを行っていく。生活支援サービス従事者研修の受講者が実際の活動につながるようサポートを行う。